

論 文

# モンゴル国民は「移行」をどう評価したか

—Life in Transition Survey Iデータの分析から—

## How Did the Mongolians Evaluate “Transition?”

— A Discussion Based on Analyses of the Life in Transition Survey I —

湊 邦 生

(高知大学地域協働学部)

MINATO Kunio

(Faculty of Regional Collaboration, Kochi University)

キーワード：移行、ポスト社会主義、世論、調査データ分析、Life in Transition Survey

Keywords: Transition, Post-socialism, Public Opinion, Survey Data Analysis, Life in Transition Survey

### 目 次

はじめに

1 研究方法

2 分析結果

3 考察

4 結論

謝辞

参考文献

### はじめに

モンゴル人民共和国（以下モンゴル国も含め、本稿では「モンゴル」で表す）が長らく維持してきた政治・経済体制を放棄してから、30年が経とうとしている。この間、モンゴルは複数政党制・自由選挙の導入や市場経済への移行<sup>1</sup>を平和裏に実現してきたが、その過程は貧困・失業といった問題

---

<sup>1</sup> 旧社会主義諸国における「移行」と言う場合、それがいつ始まり、いつ終わったか、あるいはまだ終わっていないのかという問いが生じる。ただ、この問いは各国の政治・経済体制の捉え方にも関わるものであり、これ自体が独立した論考を要するものである。他方、本稿での関心は社会主義体制放棄以降の政治・経済・社会の変化

を孕むものでもあった。では、このような移行過程を、モンゴルの人々はどうか評価しているのだろうか。これが本稿で取り組む問いである。

モンゴルにおける移行については、Griffin (1995) を先駆として、移行やマクロ経済の変化による影響を扱った研究が蓄積されている (Odgaard, 1996; Skapa & Benwell, 1996; UNDP & the Government of Mongolia, 1997, 2000, 2003, 2007; Nyamtseren, 1998; 湊, 1999; Nixon, Suvd & Walters, 1999; Rossabi, 2005=2007)。しかし、これらの研究は移行過程への評価を中心的課題とするものではない。また、Minato (2011) は移行過程が人々の生活に与えた影響の評価について、後述する国際調査データの分析から解明を試みている。しかし、移行過程には生活以外に政治・経済等多様な側面があり、それぞれの側面に対する評価は異なり得る。それらへの評価は未解明のままに止まる。

他方、モンゴルと同じく移行を経験してきた国々に広く目を向けると、かつての社会主義体制に対する郷愁の存在が注目されている。その好例が、映画「グッバイ、レーニン！」のヒットで注目が集まった「オスタルギー」(Ostalgic)、すなわちドイツ再統一により消滅した旧東ドイツ (Ostdeutschland) へのノスタルジー (Nostalgic) である (Berdahl, 2010)。同様の現象は後に東ドイツ以外の国々でも見出され、分析されている (Palmberger, 2008; Klumbytè, 2009; Todorova & Gille, 2010; Pehe, 2016; 菅原, 2019; 越野・高山編, 2019)。モンゴルでも Sutton-Smith (2017) が地方におけるネグデル (農牧業協同組合) の記憶や郷愁を研究している。

これらの研究の多くは、旧体制への郷愁の背景として商業主義やエキゾチシズムを挙げる一方で、移行期における急激な政治・経済・社会の変化、あるいは新たに発生した社会問題に対する戸惑い・不満の存在を示している。見方を変えれば、これらの研究によって、「社会主義ノスタルジー」現象から、移行への批判的・否定的な評価を読み取ることが可能となる。

しかし問題は残る。上記の研究だけでは、移行への批判的・否定的評価がどれほど一般的なものであるか、判断しかねるためである。また、移行が人々に与えた影響は一様ではない。モンゴルを例にとれば、移行の負の影響が「社会的弱者」とされる人々に特に集中したことがGriffin (1995) 以来指摘されている。そして、そのような影響の正負や強弱によって、人々の移行に対する評価が変化することは十分あり得る。

このことと、先述した移行の多面性を合わせて考えると、新たな疑問が生じる。移行のどの側面に対して否定的／肯定的な評価が多いのか、さらにはどのような人々が、移行のどの側面について、否定的／肯定的な評価を下す傾向があるのかといった疑問である。これらに取り組むには、旧社会主義諸国の「一般の」人々が有する意識を直接収集し、そこから得られたデータを分析する方法が最も適切となる。本稿で取り組むのは、そのような分析である。

本稿の構成を示す。まず、1.では研究方法として、分析で用いるデータセットと、着目する複数の設問項目、分析の手順について解説する。2.では分析結果を報告する。ここでは移行の複数の側面について、回答の集計や相互間比較、国際比較、さらに関連する要因の分析について紹介していく。3.では分析結果からの示唆について考察する。以上の議論は4.でまとめられる。

---

に対するモンゴルの人々の評価であり、「移行」の開始及び終結に関する議論を核心とはしていない。加えて、後述の通り本稿では“Life in Transition Survey”との名称の調査データを利用することから、本稿でも社会主義体制崩壊以後の政治・経済・社会等マクロレベルでの変化を「移行」の用語で表す。

## 1. 研究方法

### 1.1. データ

本稿では“Life in Transition Survey” (以下“LiTS”) のデータを利用する。この調査は市場経済への移行が旧社会主義諸国の人々の生活に与える影響を解明すべく、欧州復興開発銀行 (EBRD) が実施している国際調査プロジェクトである (EBRD, 2007)。本稿執筆時点までに2006年、2010年、2016年と計3回の調査が実施されているが、本稿の関心となる社会主義時代からの変化についてたずねた設問を含むのは第1回調査のみである。したがって、本稿ではその第1回調査のデータを用いる。なお、本稿ではEBRDの表記に倣い、各回の調査を“LiTS I” “LiTS II” “LiTS III” とそれぞれ略記する。

次にLiTS Iについて解説する<sup>2</sup>。LiTS IIは当時EBRDが業務を行っていた旧ソ連・中東欧諸国に加え、モンゴル<sup>3</sup>とトルコ<sup>4</sup>を対象国として企画された調査である。ただし、トルクメニスタンでの調査が政治・社会状況を理由に断念されたほか、現在のコソヴォは調査対象から外されている。

LiTS Iの対象世帯は各国で18歳以上の1,000世帯と定められている。モンゴルでもこれに従い、全国から対象世帯が抽出された。また、対象世帯の抽出には層化無作為抽出法と呼ばれる手法が採られた。具体的には、まず調査地点19箇所をウランバートルから、31箇所をウランバートル以外から抽出し、各調査地点から5世帯が抽出された<sup>5</sup>。さらに、多くの調査は調査世帯から1名のみを対象者として抽出して行われるが、LiTSでは一部設問を世帯主にたずねている。つまり、両者が一致しない限り、世帯ごとに2名が回答者となる。ただし、今回分析する変数は全て無作為抽出された回答者への設問による。

上記の方法で収集されたLiTS Iの個票データと英語版調査票は、EBRDウェブサイト上で公開されている (EBRD, n.d.)。本稿でもこのサイトからダウンロードしたデータを用いて分析を行う。分析の概要については次項で説明する。

### 1.2. 着目する変数と分析枠組

本稿ではLiTS Iの変数のうち、社会主義体制最末期の1989年と調査時点 (2006年) との比較について、回答者の賛否をたずねた4つの設問項目に着目する。具体的には、“The economic situation in this country is better today than around 1989” 「この国の経済状況は1989年頃よりも良い」 (以下設問文及び選択肢の日本語訳は筆者による)、“The political situation in this country is better today than around 1989” 「この国の政治状況は1989年頃よりも良い」、 “My household lives better nowadays than around 1989” 「私の世帯は1989年頃よりも暮らし向きが良い」、 “There is less corruption now than around

<sup>2</sup> 以下、LiTS Iの解説はEBRD (2007) およびSynovate (2006) に基づく。

<sup>3</sup> モンゴルは調査時点でEBRD業務相手国ではなかったものの、業務開始が予定されており、調査対象となった。

<sup>4</sup> トルコはいわゆる「移行国」でもEBRD業務相手国でもないが、他の調査対象国と同じく世界銀行分類でヨーロッパ・中央アジア諸国に含まれている。

<sup>5</sup> ただし、この方法はLiTS Iでは例外的である。他の対象国では、第1段階で国ごとに第一次抽出単位50ヶ所を、第2段階で第一次抽出単位から調査地点4箇所をそれぞれ抽出、第3段階で各調査地点から対象世帯を抽出する多段無作為抽出法が用いられている。

1989”「1989年頃よりも腐敗が少ない」という4つの設問文への賛否を焦点とする。ただし説明を簡潔化するため、以下では各設問文を「経済」「政治」「生活」「腐敗」で表す。

LiTS Iの調査票では、上記設問文に対して“Strongly disagree”「強く反対」「Disagree」「反対」「Neither disagree nor agree」「どちらでもない」「Agree」「賛成」「Strongly agree」「強く賛成」「Not applicable」「非該当」「Don't know」「わからない」が選択肢として示されている。このうち、「強く反対」から「強く賛成」までは賛否の態度を段階的に示している。一方で、「非該当」「わからない」はどの段階にも位置づけられない、いわば例外的な選択肢である。これらが分析に含まれると、分析手法も分析結果の解釈も複雑となる上、そのような複雑さに見合う知見を得ることはできない<sup>6</sup>。このことから、以後の分析は「非該当」「わからない」を除外して行う。

また、とりわけ数量的な分析を行う際に、各選択肢を数値に置き換えて変数化することは必須である。調査票及び元のデータでは、「強く反対」に1、「反対」に2、「どちらでもない」に3、「賛成」に4、「強く賛成」に5の数値が割り振られている。ただし、本稿では賛成・反対をより鮮明化するため、「強く反対」に-2、「反対」に-1、「どちらでもない」に0、「賛成」に1、「強く賛成」に2の値を割り振る。賛否によって符号が変わることで、分析結果の直感的な理解がより容易となる<sup>7</sup>。

本稿における分析は、以上の変数を中心に据えて行ったものである。次章ではこの分析の結果について紹介していく。

## 2. 分析結果

### 2.1. 基礎集計

まず、「経済」「政治」「生活」「腐敗」について、モンゴルでの調査における回答結果を図1で示す。図1のグラフでは、中央に「どちらでもない」を置き、左側ほど賛成度が高まり、右側ほど反対度が高まる形になっている。

図1に見られるように、「強く賛成」「賛成」を合わせた肯定的な回答が最も多いのは「経済」である。過半数の回答者が、国レベルでの経済の改善を認めていることになる。次に、「政治」では肯定的な回答の率は50%に僅かに届かないものの、「反対」「強く反対」を合わせた否定的な回答を大きく上回っている。「生活」では肯定的回答と否定的回答との差が小さく、「どちらでもない」が4項目の中で最も多い。さらに、「腐敗」については肯定的な回答が1割にも満たない。

ただし、このような分布の違いだけでは、項目間に統計的な違いがあるとは判断しがたい。そこで、各項目の回答の算術平均値を計算し、相互間の差について分析する。ただし、4項目いずれかで回答に欠損がある回答者については、回答結果の比較が不可能なため、分析対象から除外する。

まず、4項目それぞれの平均値と、母集団（ここでは18歳以上の全てのモンゴル国民）における

<sup>6</sup> 本稿の主な関心の1つが、どのような回答者がそれぞれの設問文に賛成／反対しやすい傾向を示すかである。しかし、「非該当」「わからない」を選ぶ傾向が分かったところで、この関心は満たされない。そのため、本稿において「非該当」「わからない」を分析に含めることの意味を見出すことはできない。

<sup>7</sup> このような「分かりやすさ」も、「非該当」「わからない」の回答を分析から削除した理由である。これらの回答を分析に含めたままでは、数値の大小によって賛否の程度を示すことができなくなるためである。

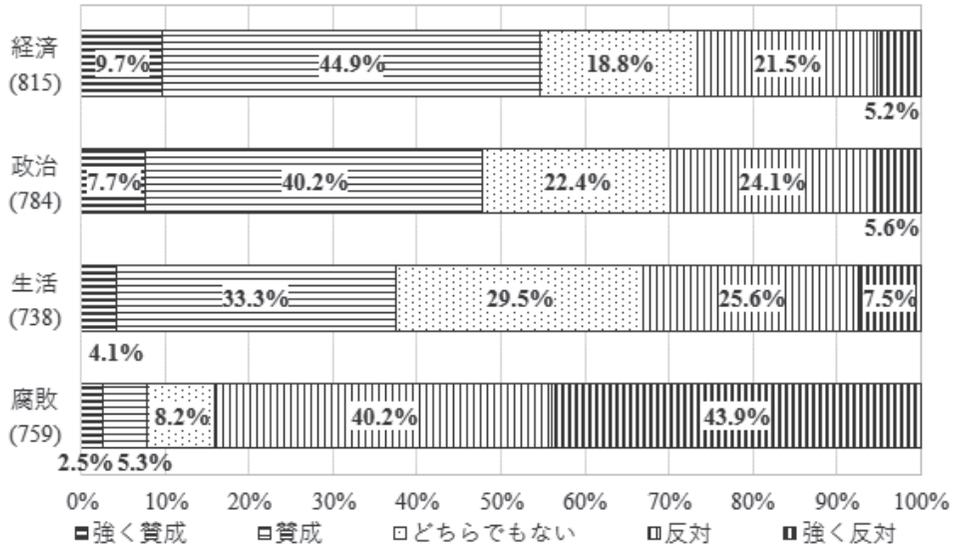


図1 回答結果の分布

平均値の推定結果の上限と下限を検討する。ただしその前に、「平均値の推定」について簡単に解説したい。調査データから計算される平均値は、モンゴル国民のうちごく一部の人の回答に基づくものであり、母集団自体のものを表すものではない。しかしながら、LiTSのように母集団から無作為抽出を行ったデータであれば、その分析結果を基に、母集団での値について、統計学的な推定を行うことが可能である。ここでは統計学において一般的な方法として、95%信頼区間、すなわち母集団での平均を含む確率が95%となる区間を推定した。図2は分析結果を表す。

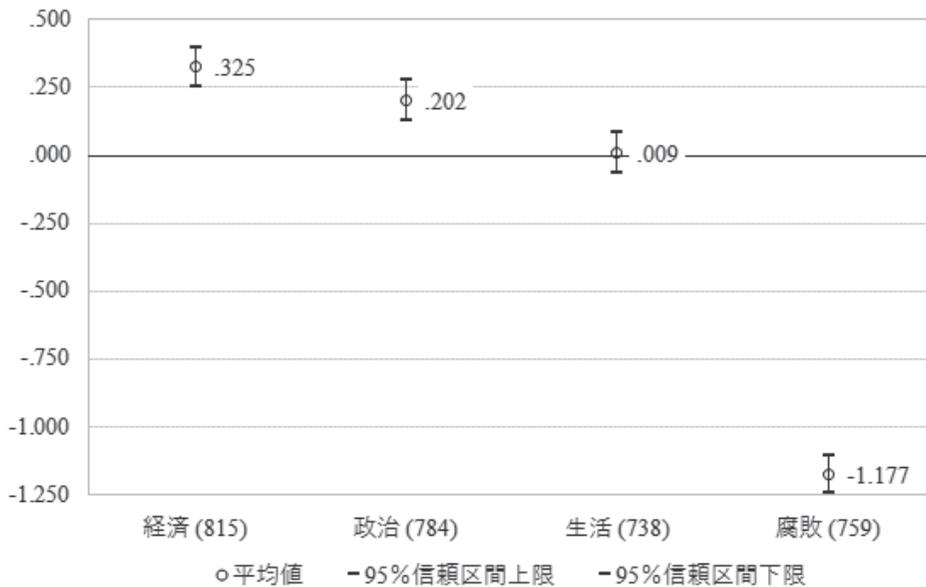


図2 項目ごとの平均値と区間推定の結果 (N=592)

図2において、平均値及び推定結果がプラスに収まる項目では、1989年と比較しての改善を認める傾向が高いと言い得る。ここでは「経済」「政治」が該当する。逆に、「腐敗」の場合はどちらもゼロを明らかに下回っている。つまり、腐敗状況の改善を認める見方はほとんど受け入れられず、むしろ悪化したと見る向きが多いとすら考えられる<sup>8</sup>。残る「生活」の平均値はほぼゼロであり、信頼区間も正負双方にまたがる。そのため、この項目への評価は肯定的とも否定的とも言い難い。

次に、上記の平均値の差について、反復測定分散分析および多重比較による検定を行う。これは同じ回答者群による異なる項目への回答の平均値を比較し、統計的に見て有意な（意味のある）差があるのか、さらにどの項目とどの項目の間にあるのかを分析する手法である。表1に結果を示す。

表1 反復測定分散分析と多重比較による平均の差の検定結果

		平均 の差	S.E.	95%信頼区間 下限 上限				平均 の差	S.E.	95%信頼区間 下限 上限	
経済	政治	.139 ***	.036	.043	.234	生活	経済	-.275 ***	.043	-.390	-.161
	生活	.275 ***	.043	.161	.390		政治	-.137 *	.046	-.258	-.016
	腐敗	1.492 ***	.056	1.344	1.639		腐敗	1.216 ***	.052	1.078	1.354
政治	経済	-.139 ***	.036	-.234	-.043	腐敗	経済	-1.492 ***	.056	-1.639	-1.344
	生活	.137 *	.046	.016	.258		政治	-1.353 ***	.053	-1.493	-1.213
	腐敗	1.353 ***	.053	1.213	1.493		生活	-1.216 ***	.052	-1.354	-1.078

注：\*\*\* p<.001, \*\* p<.01, \* p<.05, + p<.1. S.E.は標準誤差を表す。

表1のうち、「平均の差」は左側項目の平均値から右側項目のものを引いた差を表す。例えば「経済」と「政治」の差は.139となっており、経済の平均値が政治のものを上回っている。また、\*の数および+記号の有無は有意確率pの目安であり、表の注記から、ここでは平均の差の有意確率が0.1%未満であることになる。これは、母集団において平均値に差がないと仮定した際に、表1の.139という値が出る確率が0.1%を下回ることを意味する。統計学ではp<.05、すなわちpが5%未満の場合に有意性（この場合は「平均値の差に意味がある」）を認めるのが一般的であるため、母集団において平均値に差がないとの仮説は棄却可能と判断する。以上から、モンゴル全国の人々の間で、経済が改善したとの見方の方が、政治が改善したとの見方よりも、賛意を得る傾向があると言い得る。

さらに表1の結果を見ていくと、次の2つの判断が成り立つ。第1に、「経済」「政治」「生活」「腐敗」4項目の平均値の差は、どの組み合わせでも統計的に有意である。この結果と平均値を合わせて考えれば、肯定的評価への賛同の度合いは、高い順に「経済」「政治」「生活」「腐敗」となる。このことは、図1の回答分布と整合し、かつその結果を統計的に裏付けることになる。第2に、「腐敗」は他の3項目全てと1ポイント以上の統計的に有意な差がついており、腐敗状況に対するモンゴル国民の不満

<sup>8</sup> ここでは「改善した」との見方への賛否が変数となっており、「悪化した」という見方についてたずねているわけではない。そのため、平均値及び信頼区間がゼロを下回るとは、あくまでも「改善したとは思わない」との意見が支配的であることを表す。とはいえ、「腐敗」に関しては図1で見た通り「強く反対」との回答が最も多く、その結果、平均値も信頼区間も、ゼロばかりか単なる「反対」を示す-1すら下回っている。それだけ腐敗状況が改善したとの見方への拒絶が強いことから、腐敗が深刻化したとの認識が国民間で広がっていると考えるのは不合理ではなからう。

がとりわけ高まっていると見られる。

## 2.2. 集計結果の国際比較

こんどは、4項目それぞれの平均値について他の移行国と比較してみよう。結果を「経済」「政治」「生活」「腐敗」の順に、表2から表5に示す。

表2 回答結果 (平均値) の国際比較: 経済

経済	平均	S.D.	S.E.	95%信頼区間		経済	平均	S.D.	S.E.	95%信頼区間	
				下限	上限					下限	上限
エストニア (934)	.717	1.051	.034	.650	.785	アルメニア (880)	-.215	1.306	.044	-.301	-.128
ベラルーシ (759)	.665	.887	.032	.602	.729	トルコ (878)	-.347	1.414	.048	-.441	-.254
アルバニア (967)	.657	1.079	.035	.589	.725	ルーマニア (973)	-.388	1.146	.037	-.461	-.316
カザフスタン (877)	.464	1.112	.038	.390	.538	グルジア (883)	-.469	1.206	.041	-.548	-.389
<b>モンゴル (815)</b>	<b>.325</b>	<b>1.074</b>	<b>.038</b>	<b>.251</b>	<b>.399</b>	モルドヴァ (892)	-.557	1.115	.037	-.630	-.484
リトアニア (960)	.235	1.152	.037	.162	.308	キルギス (785)	-.611	1.117	.040	-.690	-.533
ウズベキスタン (720)	.206	1.198	.045	.118	.293	ブルガリア (916)	-.662	1.072	.035	-.731	-.592
チェコ (962)	.187	1.213	.039	.110	.264	ウクライナ (906)	-.743	1.068	.035	-.812	-.673
アゼルバイジャン (948)	.046	1.054	.034	-.021	.114	クロアチア (917)	-.880	1.191	.039	-.957	-.803
ラトヴィア (942)	.001	1.214	.040	-.077	.079	モンテネグロ (867)	-.985	1.076	.037	-1.057	-.913
ロシア (873)	-.033	1.241	.042	-.116	.049	ハンガリー (946)	-1.026	1.029	.033	-1.092	-.961
スロヴェニア (898)	-.053	1.204	.040	-.132	.025	セルビア (926)	-1.060	1.030	.034	-1.127	-.994
ポーランド (911)	-.057	1.250	.041	-.138	.024	マケドニア (934)	-1.183	.925	.030	-1.242	-1.124
スロヴァキア (940)	-.112	1.180	.038	-.187	-.036	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ (927)	-1.303	.878	.029	-1.360	-1.247
タジキスタン (607)	-.145	1.315	.053	-.250	-.040	総計 (25743)	-.261	1.269	.008	-.276	-.245

注: グルジアは現在のジョージア、マケドニアは現在の北マケドニア (以下同じ)。

表3 回答結果 (平均値) の国際比較: 政治

政治	平均	S.D.	S.E.	95%信頼区間		政治	平均	S.D.	S.E.	95%信頼区間	
				下限	上限					下限	上限
カザフスタン (857)	.712	.948	.032	.648	.775	リトアニア (917)	-.049	1.132	.037	-.122	-.024
ベラルーシ (741)	.687	.836	.031	.627	.747	トルコ (829)	-.200	1.364	.047	-.293	-.107
ウズベキスタン (685)	.517	1.032	.039	.439	.594	ルーマニア (960)	-.215	1.161	.037	-.288	-.141
アゼルバイジャン (893)	.308	1.034	.035	.240	.376	ポーランド (901)	-.233	1.219	.041	-.313	-.153
アルバニア (920)	.263	1.178	.039	.187	.339	クロアチア (896)	-.356	1.298	.043	-.441	-.271
エストニア (840)	.261	1.077	.037	.188	.334	ブルガリア (875)	-.438	1.103	.037	-.511	-.365
タジキスタン (585)	.250	1.264	.052	.147	.352	モルドヴァ (872)	-.487	1.100	.037	-.560	-.414
<b>モンゴル (784)</b>	<b>.202</b>	<b>1.065</b>	<b>.038</b>	<b>.127</b>	<b>.276</b>	モンテネグロ (832)	-.490	1.279	.044	-.577	-.403
ラトヴィア (908)	.093	1.125	.037	.019	.166	セルビア (899)	-.723	1.147	.038	-.798	-.648
ロシア (830)	.040	1.186	.041	-.041	.121	キルギス (770)	-.727	.989	.036	-.797	-.657
スロヴァキア (923)	.025	1.136	.037	-.048	.098	ウクライナ (894)	-.760	1.047	.035	-.828	-.691
グルジア (865)	.021	1.170	.040	-.057	.099	ハンガリー (918)	-1.016	1.017	.034	-1.082	-.950
アルメニア (849)	-.019	1.264	.043	-.104	.066	マケドニア (914)	-1.033	1.015	.034	-1.099	-.967
チェコ (968)	-.038	1.240	.040	-.116	.040	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ (912)	-1.216	.922	.031	-1.276	-1.156
スロヴェニア (860)	-.045	1.198	.041	-.126	.035	総計 (24897)	-.179	1.230	.008	-.194	-.164

表4 回答結果(平均値)の国際比較:生活

生活	平均	S.D.	S.E.	95%信頼区間		生活	平均	S.D.	S.E.	95%信頼区間	
				下限	上限					下限	上限
アルバニア(941)	.813	1.053	.034	.746	.880	ルーマニア(941)	-.190	1.192	.039	-.266	-.114
ベラルーシ(711)	.376	.951	.036	.305	.446	キルギス(736)	-.192	1.075	.040	-.269	-.114
エストニア(889)	.321	1.139	.038	.246	.396	モルドヴァ(860)	-.310	1.056	.036	-.381	-.240
スロヴェニア(863)	.212	1.128	.038	.137	.287	ブルガリア(923)	-.323	1.149	.038	-.397	-.249
チェコ(869)	.148	1.144	.039	.072	.225	アゼルバイジャン(935)	-.391	1.060	.035	-.459	-.323
リトアニア(953)	.141	1.236	.040	.062	.219	アルメニア(836)	-.449	1.123	.039	-.525	-.372
ポーランド(906)	.103	1.191	.040	.025	.180	グルジア(918)	-.486	1.092	.036	-.557	-.415
<b>モンゴル(738)</b>	<b>.009</b>	<b>1.025</b>	<b>.038</b>	<b>-0.065</b>	<b>.084</b>	マケドニア(922)	-.495	1.195	.039	-.572	-.417
カザフスタン(817)	.004	1.154	.040	-.076	.083	ウクライナ(896)	-.497	1.118	.037	-.570	-.423
ウズベキスタン(713)	-.022	1.124	.042	-.105	.060	クロアチア(932)	-.534	1.293	.042	-.617	-.451
スロヴァキア(800)	-.056	.981	.035	-.124	.012	モンテネグロ(864)	-.734	1.122	.038	-.809	-.659
トルコ(871)	-.109	1.364	.046	-.200	-.018	ハンガリー(927)	-.772	1.087	.036	-.842	-.702
タジキスタン(656)	-.114	1.207	.047	-.207	-.022	セルビア(916)	-.847	1.104	.036	-.919	-.776
ラトヴィア(878)	-.146	1.295	.044	-.232	-.060	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(928)	-.919	1.040	.034	-.986	-.852
ロシア(836)	-.185	1.225	.042	-.269	-.102	総計(24975)	-.204	1.206	.008	-.219	-.189

表5 回答結果(平均値)の国際比較:腐敗

腐敗	平均	S.D.	S.E.	95%信頼区間		腐敗	平均	S.D.	S.E.	95%信頼区間	
				下限	上限					下限	上限
グルジア(765)	.166	1.152	.042	.084	.248	モンテネグロ(790)	-.867	1.087	.039	-.943	-.791
ベラルーシ(663)	.097	1.063	.041	.015	.178	チェコ(905)	-.876	1.044	.035	-.944	-.808
ウズベキスタン(639)	-.116	1.171	.046	-.207	-.025	アルバニア(905)	-.913	1.142	.038	-.987	-.838
アゼルバイジャン(902)	-.388	1.270	.042	-.471	-.305	セルビア(873)	-.994	1.029	.035	-1.063	-.926
エストニア(787)	-.413	1.049	.037	-.486	-.340	ウクライナ(881)	-1.000	1.012	.034	-1.067	-.933
トルコ(846)	-.553	1.373	.047	-.646	-.461	ハンガリー(852)	-1.020	.981	.034	-1.086	-.954
タジキスタン(520)	-.621	1.243	.055	-.728	-.514	ロシア(792)	-1.037	1.022	.036	-1.108	-.965
スロヴェニア(826)	-.639	1.157	.040	-.718	-.560	アルメニア(735)	-1.045	.990	.037	-1.117	-.973
ポーランド(886)	-.651	1.063	.036	-.721	-.581	ブルガリア(847)	-1.123	.952	.033	-1.187	-1.059
カザフスタン(831)	-.690	.998	.035	-.757	-.622	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(914)	-1.139	.980	.032	-1.203	-1.075
スロヴァキア(865)	-.692	.964	.033	-.757	-.628	キルギス(768)	-1.163	.832	.030	-1.222	-1.104
モルドヴァ(837)	-.771	1.138	.039	-.848	-.693	<b>モンゴル(759)</b>	<b>-1.177</b>	<b>.963</b>	<b>.035</b>	<b>-1.245</b>	<b>-1.108</b>
ラトヴィア(816)	-.810	1.093	.038	-.885	-.735	クロアチア(884)	-1.304	.958	.032	-1.368	-1.241
ルーマニア(965)	-.824	1.232	.040	-.902	-.746	マケドニア(911)	-1.368	.909	.030	-1.427	-1.309
リトアニア(905)	-.840	1.017	.034	-.906	-.773	総計(23869)	-.803	1.128	.007	-.818	-.789

「経済」「政治」「生活」の3項目と、「腐敗」との間で、比較結果は対照的なものとなっている。まず、「経済」「政治」「生活」の平均値について見ると、モンゴルは上位に位置している。また、回答者全体の平均値はいずれもマイナスである一方で、モンゴルの値はいずれもプラスで、全体の平均値を有意に上回っている。反面、「腐敗」については、モンゴルの平均値はマケドニア(現北マケドニア)、クロアチアに次いで低く、全回答者の平均値も有意に下回っている。他の国々においても、この項目のスコアは他項目より総じて低いが、モンゴルの値の低さは突出している。

以上から、「経済」「政治」「生活」については、モンゴルにおける評価は明らかに高い部類に入る。平均値がゼロ程度の「生活」も、他国よりはマシな結果なのである。逆に「腐敗」は低さが顕著であり、腐敗に対するモンゴルの人々の不満が浮き彫りとなっている。

### 2.3. 意識間および他の要因との関連分析

さらに、「経済」「政治」「生活」「腐敗」それぞれに対する意識とどのような要因が関連しているかについて、多変量の一般線型モデルによる分析を行う<sup>9</sup>。一般線型モデルとは、ある変数（従属変数）と他の複数の変数（独立変数）との間の関連を分析する手法を指す。ここでは従属変数に当たるものが「経済」「政治」「生活」「腐敗」と4つ存在していることから、それぞれについて、独立変数との関連を分析する。

ただし、この4変数相互間の関連も想定される。例えば、「経済」への評価が低い回答者が、「生活」についても否定的な回答を行う傾向が考えられる。この傾向の有無を検証するには、4変数それぞれの分析モデルに、他の3変数を独立変数として投入する必要がある。本稿では、そのような投入を行う前のモデルを「モデル1」、投入後のものを「モデル2」として、それぞれ分析を行う。

両モデルで投入する独立変数ごとのカテゴリ分類や参照カテゴリ<sup>10</sup>、分析上の扱いは表6の通りである。ただし、モデル2では「経済」「政治」「生活」「腐敗」4項目のうち、従属変数以外の3つを全て共変量<sup>11</sup>として投入する。

<sup>9</sup> 本来、一般線型モデルとは、回帰分析や分散分析等、従属変数と独立変数との関連性を分析する複数のモデルの総称である。しかしながら、本稿で用いた統計ソフトSPSSのように、一般線型モデルを上記のモデルと並立する手法として扱うものもある。特に、独立変数に離散変数（性別のように中間的な値が想定されない変数）と連続変数（身長・体重のように値が連続している変数）の双方が含まれる場合、分散分析は用いることができず、回帰分析は離散変数の処理が煩雑となる。よって、ここではSPSSが示す一般線型モデルを用いた分析を行う。

<sup>10</sup> 分析結果を示す際に比較基準となるカテゴリ。例えば年代の場合、分析結果を示す表のうち、「30代」「40代」「50代」「60代」「70代以上」の係数 (B) の値は、「20代以下」と比較したものとなる。

<sup>11</sup> カテゴリ区分がなく、連続量を持つ変数。

表6 独立変数一覧

変数	解説
<b>I. 基本属性</b>	
性別	「女性」"female"「男性」"male"の分類をそのまま適用。参照カテゴリは「男性」
年代	満年齢を「20代以下」「30代」「40代」「50代」「60代」「70代以上」に分類。参照カテゴリは「20代以下」
教育水準	回答者の最終学歴のうち、"No degree/No education" "Compulsory school education"を「なし／義務教育」、 "Secondary education"を「中等教育」、 "Professional and vocational school/training"を「専門教育」、 "Higher professional degree (University, college)" "Post graduate degree"を「高等教育」に分類。参照カテゴリは「なし／義務教育」
職業†	過去12ヶ月間に仕事をしと回答した回答者につき、現在の主な職業のうち"Legislator, senior official, manager" "Professionals"を「上級ホワイト」、 "Technicians and associated professionals" "Clerks" "Service workers and shop/market sales workers" "Armed forces"を「下級ホワイト」、 "Craft and related trades" "Plant and machine operators"を「熟練」、 "Unskilled workers"を「非熟練」、 "Skilled agricultural and fishery workers"を「農牧業」に分類。仕事をしなかったと回答した回答者は「非就業」に分類。参照カテゴリは「上級ホワイト」
現在の世帯収入水準 最も重要な収入源（賃金）	最も貧しい水準を1、最も豊かな水準を10とする10段階の変数。共変量として投入。 回答者が挙げた自世帯の収入源の中で、最も重要なものとして選択したもの。"Income from wages (work for an employer) in cash"と"Wages in kind (e.g. products or services from the employer)"を「賃金」、 "Income from self-employment, own or family business"と"Investments, savings, rental of property (Apartment or plot of land)"を「自営」、 "Sales or bartering of farm products"を「農牧業」、 "Pensions"を「年金」、 "Unemployment benefits" "State provided social benefits" "Community/privately provided social benefits" "Help from relatives or friends in this country, including alimonies" "Help from relatives or friends living abroad, including alimonies" "Stipend income" "Help from charities and non government organisations"を「手当／扶助」に分類。参照カテゴリは「賃金」
居住地域	回答者の居住地域の規模。「大都市」"metropolitan"「都市」"urban"「地方」"local"の分類をそのまま適用。参照カテゴリは「地方」
<b>II. アイデンティティ</b>	
宗教	回答者が何らかの宗教を信仰していると回答した場合は「あり」にまとめ、"Atheistic/Agnostic/None"は「無神論／懐疑論／なし」としてそのまま分類。参照カテゴリは「無神論／懐疑論／なし」
エスニック・マイノリティ	回答者が自身をエスニック・マイノリティだとみなしているか。"Yes"は「肯定」、"No"は「否定」として分類。参照カテゴリは「否定」
<b>III. 初期条件</b>	
1989年の状況	回答者の1989年時点での就業状況と、非就業の場合はその理由。調査票上の選択肢をそのままカテゴリとして適用。参照カテゴリは「その他」
本人の人民革命党員経験‡ 家族の人民革命党員経験‡	回答者本人のモンゴル人民革命党在籍経験の有無。「あり」「なし」の二分法で、参照カテゴリは「なし」 回答者家族のモンゴル人民革命党在籍経験の有無。"The respondent's father" "The respondent's mother" "Any other member of your family"につき、該当者が1人でもいれば「あり」、いない場合は「なし」。参照カテゴリは「なし」
<b>IV. 1989年からの変化</b>	
世帯収入水準の変化	「現在の世帯収入水準」（先述）の値から「1989年時点の世帯収入水準」の値を差し引いた結果。どちらも最も貧しい水準が1、最も豊かな水準が10であり、この変数の最大値は9、最小値は-9となる。共変量として投入。
失業手当受給経験	回答者が失業手当を受給した経験の有無。「あり」「なし」の二分法で、参照カテゴリは「なし」。
より良い職への転職経験	回答者がより良い職に就いた経験の有無。「あり」「なし」の二分法で、参照カテゴリは「なし」。
資質に見合わない仕事の経験	回答者が自らの資質に見合わない仕事に就いた経験の有無。「あり」「なし」の二分法で、参照カテゴリは「なし」。
賃金カット・未払い経験	回答者が賃金のカットや未払いを受け入れた経験の有無。「あり」「なし」の二分法で、参照カテゴリは「なし」。
退職決断の経験	回答者が仕事を辞めることを決断した経験の有無。「あり」「なし」の二分法で、参照カテゴリは「なし」。
地方から都市への移動経験	回答者が地方から都市へと移住した経験の有無。「あり」「なし」の二分法で、参照カテゴリは「なし」。
都市から地方への移動経験	回答者が都市から地方へと移住した経験の有無。「あり」「なし」の二分法で、参照カテゴリは「なし」。

注：† 「農牧業」の定義上、非熟練の農牧業労働者が除外されている可能性がある。ただし、そのような労働者をデータから特定することは不可能であり、かつ分析の結果を左右するほど多数とは考えづらいことから、表6の分類を適用した。

‡ 調査原票では「the Communist Party」についてたずねることになっており、具体的政党名は調査対象国毎に異なる。なお、ここでの「モンゴル人民革命党」は社会主義時代の支配政党を指す。同党がモンゴル人民党と（現）モンゴル人民革命党に分裂したのは2010年である。

表6の処理を施して行った一般線型モデルによる分析結果を、表7と表8で示す。ただし、表7が先述のモデル1、表8がモデル2の分析結果をそれぞれ示している。

表7 一般線型モデルによる分析結果 (モデル1)

モデル1 (N=532)		経済		政治		生活		腐敗	
		B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
切片		1.149 **	.364	.899 *	.370	.085	.316	-1.539 ***	.343
性別 (男性)	女性	-.320 ***	.091	-.167 +	.093	-.134 +	.079	-.009	.086
年代 (20代以下)	30代	-.193	.177	-.074	.179	-.104	.153	-.102	.166
	40代	-.086	.212	-.101	.215	-.043	.184	-.018	.199
	50代	-.153	.230	.125	.234	-.081	.200	.146	.217
	60代	.182	.259	.142	.262	.014	.224	.066	.243
	70代以上	.349	.336	.330	.341	-.126	.291	.118	.316
教育水準 (高等教育)	なし/義務教育	-.087	.147	-.135	.150	.056	.128	.073	.139
	中等教育	-.043	.143	.014	.145	.067	.124	.244 +	.135
	専門教育	.000	.129	-.027	.131	-.001	.112	-.057	.122
職業 (上級ホワイト)	下級ホワイト	-.219	.159	-.277 +	.162	-.241 +	.138	-.011	.150
	熟練	-.232	.194	-.258	.196	-.257	.168	-.054	.182
	非熟練	-.167	.229	-.273	.232	-.402 *	.198	-.012	.215
	農牧業	.175	.219	.104	.222	-.231	.190	-.018	.206
	非就業	.028	.173	-.033	.175	-.356 *	.150	-.061	.163
現在の世帯収入水準	共変量	.041	.037	-.003	.038	.160 ***	.032	.080 *	.035
最も重要な収入源 (賃金)	自営	-.141	.116	-.186	.118	.015	.101	-.075	.109
	農牧業	-.130	.173	-.046	.176	-.071	.150	-.035	.163
	年金	-.469 **	.178	-.461 *	.181	-.363 *	.155	-.032	.168
	手当/扶助	-.102	.196	-.197	.199	-.303 +	.170	.007	.184
居住地 (地方)	大都市	.150	.126	.288 *	.128	-.015	.109	.335 **	.119
	都市	-.020	.116	.078	.117	-.028	.100	.383 ***	.109
宗教 (無神論/不可知論/なし)	あり	.021	.095	.302 **	.097	.133	.083	-.056	.090
エスニック・マイノリティ (否定)	肯定	-.474 ***	.127	-.434 ***	.129	-.144	.110	.050	.120
1989年の状況 (その他)	就業者	.144	.186	.006	.188	.052	.161	-.350 *	.175
	学生/就学中	.470 *	.212	.374 +	.215	-.007	.184	-.316	.199
	軍役	.215	.393	.489	.399	-.263	.341	-.700 +	.370
	非就業、障がい	-.004	.449	-.413	.455	-.072	.389	-.604	.422
	家事専念	.473 +	.242	.178	.245	-.019	.209	-.559 *	.227
	退職後	.300	.375	-.291	.380	-.046	.325	-.505	.352
	出産・育児休業	.192	.445	.563	.451	.459	.386	-.897 *	.419
本人の人民革命党員経験 (なし)	あり	-.251 *	.119	-.177	.120	-.093	.103	.085	.112
人民革命党員の家族 (いない)	いた	-.010	.091	-.039	.092	-.019	.079	.087	.086
世帯収入水準の変化	共変量	.182 ***	.027	.134 ***	.027	.185 ***	.023	-.012	.025
失業手当受給経験 (なし)	あり	.142	.207	.228	.210	-.041	.180	.394 *	.195
より良い職への転職経験 (なし)	あり	.720 **	.232	.441 +	.235	.070	.201	-.140	.218
資質に見合わない仕事の経験 (なし)	あり	.045	.221	-.178	.224	.006	.191	.052	.208
賃金カットや未払い経験 (なし)	あり	-.085	.208	.002	.211	.139	.180	-.284	.195
退職決断の経験 (なし)	あり	.076	.156	-.064	.158	.094	.135	-.104	.147
地方から都市への移動経験 (なし)	あり	-.391 *	.177	-.586 **	.179	-.214	.153	.243	.166
都市から地方への移動経験 (なし)	あり	-.140	.246	-.317	.250	-.202	.214	-.345	.232
F値		4.357 ***		3.562 ***		7.936 ***		1.549 *	
自由度調整済み決定係数		.202		.162		.343		.040	

注: Bは係数を、S.E.は標準誤差をそれぞれ表す。\*\*\* p<.001, \*\* p<.01, \* p<.05, +<.1

表8 一般線型モデルによる分析結果 (モデル2)

モデル 2 (N=532)		経済		政治		生活		腐敗	
		B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
切片		.602 *	.295	.396	.303	-.151	.302	-1.612 ***	.342
経済	共変量	-	-	.559 ***	.039	.232 ***	.045	-.047	.053
政治	共変量	.531 ***	.037	-	-	.121 **	.045	.129 *	.052
生活	共変量	.223 ***	.043	.123 **	.045	-	-	.121 *	.052
腐敗	共変量	-.033	.038	.097 *	.039	.090 *	.039	-	-
性別 (男性)	女性	-.202 **	.072	.029	.074	-.039	.074	.014	.086
年代 (20代以下)	30代	-.134	.139	.057	.142	-.041	.142	-.089	.164
	40代	-.024	.166	-.046	.171	-.010	.170	-.004	.197
	50代	-.196	.181	.206	.186	-.074	.185	.132	.214
	60代	.105	.203	.032	.208	-.051	.207	.054	.240
	70代以上	.206	.264	.139	.271	-.257	.269	.106	.312
教育水準 (高等教育)	なし/義務教育	-.026	.116	-.100	.119	.086	.118	.080	.137
	中等教育	-.057	.113	.006	.116	.053	.115	.232 +	.133
	専門教育	.013	.102	-.022	.104	.008	.104	-.054	.120
職業 (上級ホワイト)	下級ホワイト	-.018	.126	-.124	.129	-.156	.128	.044	.149
	熟練	-.040	.152	-.091	.156	-.167	.155	-.001	.180
	非熟練	.068	.180	-.130	.185	-.329 +	.183	.064	.213
	農牧業	.170	.172	.037	.177	-.282	.175	.005	.204
	非就業	.123	.136	.001	.140	-.353 *	.138	-.013	.161
現在の世帯収入水準	共変量	.009	.030	-.053 +	.031	.144 ***	.030	.062 +	.036
最も重要な収入源 (賃金)	自営	-.048	.092	-.102	.094	.077	.093	-.059	.108
	農牧業	-.091	.136	.039	.140	-.032	.139	-.027	.161
	年金	-.145	.141	-.151	.145	-.196	.144	.050	.167
	手当/扶助	.071	.154	-.104	.158	-.257	.157	.065	.183
居住地 (地方)	大都市	.012	.100	.173 +	.102	-.115	.102	.307 **	.118
	都市	-.043	.092	.056	.094	-.067	.094	.375 ***	.107
宗教 (無神論/不可知論/なし)	あり	-.171 *	.076	.279 ***	.077	.097	.077	-.111	.090
エスニック・マイノリティ (否定)	肯定	-.210 *	.101	-.156	.104	.014	.103	.101	.120
1989年の状況 (その他)	就業者	.118	.146	-.047	.150	.049	.149	-.351 *	.173
	学生/就学中	.263	.167	.143	.172	-.133	.171	-.342 +	.198
	軍役	-.010	.311	.470	.318	-.309	.316	-.722 *	.366
	非就業、障がい	.211	.353	-.343	.362	.033	.360	-.542	.417
	家事専念	.364 +	.191	-.029	.197	-.100	.195	-.558 *	.225
	退職後	.447	.295	-.403	.302	-.034	.301	-.448	.349
	出産・育児休業	-.239	.352	.487	.361	.427	.359	-1.016 *	.414
本人の人民革命党員経験 (なし)	あり	.069	.022	.011	.023	-.021	.095	-.043	.027
人民革命党員の家族 (いない)	いた	-.133	.093	-.034	.096	-.020	.073	.107	.111
世帯収入水準の変化	共変量	.019 **	.072	-.040	.073	.127 ***	.022	.094	.084
失業手当受給経験 (なし)	あり	.043	.163	.116	.168	-.137	.167	.376 +	.193
より良い職への転職経験 (なし)	あり	.466 *	.183	.044	.189	-.138	.187	-.172	.217
資質に見合わない仕事の経験 (なし)	あり	.140	.173	-.209	.178	.013	.177	.076	.205
賃金カットや未払い経験 (なし)	あり	-.127	.163	.060	.168	.184	.166	-.305	.193
退職決断の経験 (なし)	あり	.086	.123	-.108	.126	.093	.125	-.104	.145
地方から都市への移動経験 (なし)	あり	-.024	.141	-.365 *	.143	-.074	.143	.327 *	.166
都市から地方への移動経験 (なし)	あり	.061	.194	-.180	.199	-.100	.198	-.286	.229
F値		13.758 ***		12.036 ***		10.739 ***		1.855 **	
自由度調整済み決定係数		.508		.472		.441		.065	

注: Bは係数を、S.E.は標準誤差をそれぞれ表す。\*\*\* p<.001, \*\* p<.01, \* p<.05, +<.1

表7と表8で、係数Bは参照カテゴリと当該カテゴリとの平均値の差、共変量の場合は当該の変数が1単位変化した際の従属変数の変化を示す。表1の時と同様、\*の数および+の有無は有意確率pの目安であり、 $p < 0.05$  (有意確率が5%未満) の係数が統計的に見て有意であると判断する<sup>12</sup>。

実際の変数を用いて説明しよう。例えば、独立変数のうち「性別」はモデル1とモデル2の双方において「経済」との間に有意な関連を有し、Bの値は負である。参照カテゴリは「男性」なので、「経済」の平均値は男性よりも女性において低いことになる。このことは、男性よりも女性の方が、1989年以来経済が改善したとの見方に否定的な傾向を示している。

以上を踏まえ、表7と表8に示された分析結果について検討しよう。

まず個々の独立変数について見ていく。「経済」は「世帯収入水準の変化」「よりよい職への転職経験」が有意な正の関連を、先述の「性別」と「エスニック・マイノリティ」が有意な負の関連をそれぞれ有している。収入や就業状況の改善が肯定的な評価をもたらす一方、女性、エスニック・マイノリティは否定的な評価を下す傾向がある。続いて、「政治」では有意な正の関連が「宗教」、有意な負の関連が「地方から都市への移動経験」に見られるのみである。また、「生活」では現在の不就業状態が否定的評価につながる反面、収入水準については現時点でのものも過去からの変化も評価を高める傾向が見出される。残る「腐敗」では都市ないし都市居住者が地方居住者よりも高い評価を与える一方、1989年時点で就業中、家事専念、または出産・育児休業状態にあった人々が否定的評価を下す傾向がある。

次に、4項目間の関連を確認する。ここでは「経済」と「腐敗」の間こそ係数が有意ではないものの、他のパターンでは、全て係数は有意かつ正の値となっている。つまり、「経済」「腐敗」を除く全ての組み合わせにおいて、一方の評価はもう一方の評価とも連動している。

さらに、モデル1とモデル2の比較から4項目の投入の効果を調べる。まず顕著なのが、自由度調整済み決定係数 (分析モデルによって従属変数の値の変化を説明できる程度) の上昇である。上昇幅は「経済」「政治」で0.3を上回っており、「生活」でも0.1に近い。自由度調整済み決定係数は原則として0から1の間をとるので、この上昇幅の大きさは特筆される。この原因は言うまでもなく、4項目の独立変数としての投入である。特に係数の値から、「経済」と「政治」、「経済」と「生活」の総合間の影響の強さが見出される。ただし、「腐敗」についてはモデル1の自由度調整済み決定係数が小さく、モデル2でもほとんど変化していない。

また、他の独立変数の中には、モデル1において見られた有意な関連が、4項目を投入したことで消失した例が見られる。例えば、「経済」における「年金」と「地方から都市への移動経験」等が挙げられる。ただし、「経済」では「宗教」、「腐敗」では「軍役」と「地方から都市への移動経験」が、逆にモデル2で有意な関連を示すようになっていく。それぞれ、他の項目への評価を制御すると、信仰する宗教がある回答者は経済状況に否定的評価を、かつての軍人・兵士は腐敗状況に否定的評価を、地方から都市への移住者は腐敗状況に肯定的評価を行う傾向が見出される。

<sup>12</sup> なお、標準誤差S.E.は、分析結果から母集団について推定を行う際の推定量の精度もしくはばらつきを示す。標準誤差が小さいほど、推定量の幅は小さく、よって推定の精度が高いことになる。

### 3. 考察

2.では「経済」「政治」「生活」「腐敗」の4項目について、1989年からの変化に関する評価をたずねる設問への回答結果を分析してきた。ここでは分析内容の要点を再確認し、その内容が示唆するものについて考察していこう。

まず評価項目ごとに見ていく。「経済」は4項目間で最も平均値が高く、他の旧社会主義諸国と比較しても高水準にある。ただし、「生活」の平均値との差が有意であることは、マクロ経済の向上を認めるものの、自身の生活はそれほど改善されていないと感じる回答者が少なからず存在することを示唆する。この結果は、Minato (2011) が指摘した人々の「取り残された」感覚を再確認するものである。また、関連する要因としては収入水準向上や転職によるステップアップと言った個人の経済条件の向上のみならず、エスニック・アイデンティティが関連することが示された。

「政治」は平均値が「経済」に次いで高く、こちらも旧社会主義諸国の中で上位に位置する。関連する要因は少ないが、「宗教」が有意な正の関連を持つことは、社会主義時代の抑圧的な宗教政策が民主化後に転換したことが、一般国民に好意的に受け止められたことを示唆する。

「生活」は「経済」「政治」と同様、平均値は旧社会主義諸国の中では高い。ただし、区間推定結果は正負双方にまたがっており、集計結果を合わせて考えても、回答者の評価は分かれている。また、収入水準については現状も1989年からの変化も正の関連を有する反面、非就業状態は負の関連を有している。このことから、低所得者や失業者が「取り残された」感覚を持ちやすいと言い得る。

「腐敗」は項目間比較・国際比較どちらで見ても、評価がはるかに低い。腐敗のみ評価が極端に下がるのはモンゴル特有の現象と言えよう。他方、関連要因を見ると、地方居住、1989年時点での職業従事、家事ないし出産・育児専念が負の影響を有しているが、自由度調整済み決定係数が低く、モデル間の差もほとんどない。

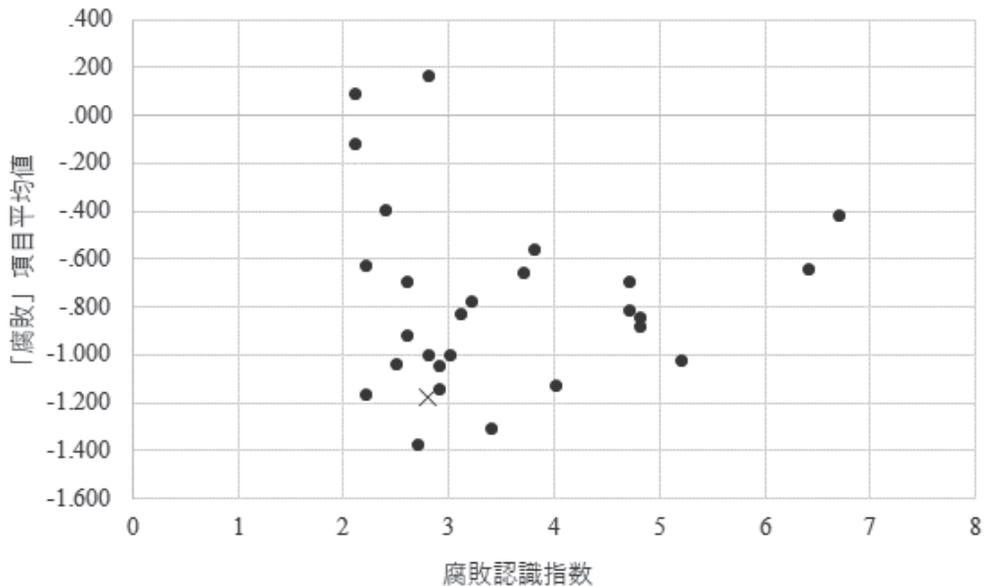
また、全体的な傾向として、「経済」「腐敗」を除いて4項目相互間に有意な関連が見られ、それらの関連が「腐敗」を除く3項目の分析モデルの説明力を大きく高めている。一方、4項目全てに有意な関連を有する独立変数は、この分析では見られなかった。

以上から、モンゴルにおける移行の評価については、あらゆる側面に影響する特定の要因の存在を認めることはできない。むしろ、回答者の何らかの属性、現況や経験が「経済」「政治」「生活」「腐敗」のいずれかの側面についての評価に影響し、その影響によって他の側面の評価が左右されると解釈するのが適切である。

ただし、「腐敗」については以下の2点から特に注意を要する。第1に、表7・表8で見た分析モデルの説明力の低さから、これまでに示された否定的評価について、個人的な要因に帰せられる部分は、少なくとも他の項目と比較すれば小さい。また、他の項目への肯定的な評価が「腐敗」項目への肯定的評価につながる傾向は低い。

第2に、他の旧社会主義諸国、とりわけ腐敗の認識度が高い国々との比較において、モンゴルからは腐敗に対してより敏感な傾向が見出される。この点については、国際NGOトランスパレンシー・インターナショナルが毎年公表している「腐敗認識指数」(Corruption Perceptions Index) が参考となる(Transparency International, n.d.)。ここで2006年データが入手可能な旧社会主義諸国について見る

と、モンゴルのスコアは2.8と、各国平均の3.4より低い。この指数ではスコアが低いほど腐敗の認識度が高いため、モンゴルの腐敗認識度は相対的に深刻と言い得る。さらに、同指数と「腐敗」評価の関連を図3の散布図で示すと、モンゴル(×印)は指数も評価も低く、腐敗認識度の高さが評価の悪さにつながっていることが分かる。図3で示した国々において両者の関連性がゼロに等しい中で、この点は特筆に値する<sup>13</sup>。



般の人々を対象とする国際調査プロジェクトのデータの分析からは、以下の2点が明らかとなった。

第1に、経済、政治面では、移行開始以来の改善を認める見方が多いものの、生活面の評価は分かれており、腐敗が減少したとの意見は少数派である。第2に、移行の各側面への評価は概して連動している一方で、全ての面に関連する要因は見られない。むしろ、何らかの要因によってある側面への評価が左右され、その影響が他の側面への評価にも波及すると考えられる。ただし、「腐敗」に関しては、回答者個人の要因によって評価が変わる部分は他の側面よりも小さい。

民主化運動開始から30年になるモンゴルであるが、全国ナーダムが今も人民革命記念日に催行され、2019年にはハルハ河戦争勝利80周年の記念行事が行われるなど、社会主義時代の歴史は決して過去のものではない。モンゴルの人々が当時と現在を比較してどう評価するかを理解することは、モンゴルの現在を理解するための取り組みでもある。

ただ、それゆえに、LiTS Iが実施された2006年以降の変化が明らかでない点は重大な問題である。先述の通りLiTS IIおよびLiTS IIIでは今回着目した設問は組み込まれておらず、他の公開データでも同様の設問は見当たらない。移行を直接体験するモンゴルの人々のリアリティをより詳細に理解するためにも、今回扱ったような設問が、モンゴルで今後実施される全国規模の調査において、再び問われることを強く希望する。

## 謝辞

本稿は国際モンゴル学会によるAsian Seminar II of the International Association for Mongolian Studies in 2018 “Mongols in the 20th Century”での研究報告“Looking Back on MPR: The Mongolian Attitude toward Their Country and Life under Socialism”と、その後の議論に基づくものです。報告に対し貴重なコメントを頂いた皆様に感謝申し上げます。

## 参考文献

- Berdahl, D. (2010). *On the social life of postsocialism: Memory, consumption, Germany*. Bloomington, IN: Indiana University Press.
- EBRD (2007). *Life in transition: A survey of people's experiences and attitudes*. London: EBRD.
- EBRD (n.d.). *Life in transition survey (LITS)*. Retrieved on May 3, 2019 from <https://www.ebrd.com/what-we-do/economic-research-and-data/data/lits.html>
- Griffin, K. (Ed.). (1995). *Poverty and the transition to a market economy in Mongolia*. London: Macmillan.
- Klumbytė, N. (2009). Post socialist sensation: Nostalgia, the self, and alterity in Lithuania. *Lietuvos etnologija: Socialinės antropologijos ir etnologijos studijos*. 9 (18), 93-116.
- 越野剛・高山陽子（編著）（2019）．『紅い戦争のメモリースケープ——旧ソ連・東欧・中国・ベトナム』北海道大学出版会。
- 湊邦生（1999）．「貧困問題とコミュニティ」島崎美代子・長沢孝司編著『モンゴルの家族とコミュニティ開発』日本経済評論社、pp.121-151
- Minato, K. (2011). Who feels left out? Perceptions of Mongolians about changes in living conditions during the

- transition. *Mongol-kenkyū (Journal of Mongolian Studies)*, 26: 34-45.
- Nixson, F., Suvd, B. & Walters, B. (1999). "Poverty in Mongolia". In F. Nixson, B. Suvd, P. Luvsandorj & B. Walters (Eds.), *The Mongolian economy: A manual of applied economics for a country in transition* (pp.189-204). Cheltenham, UK: Edward Elgar.
- Nyamtseren, Ts. (1998). Mongolia: In the grip of poverty. In Y. Atal (Ed.), *Poverty in transition and transition in poverty: Recent development in Hungary, Bulgaria, Romania, Georgia, Russia, Mongolia* (pp.223-256). New York: Berghahan Books.
- Odgaard, O. (1996). Living standards and poverty. In O. Bruun & O. Odgaard (Eds.), *Mongolia in transition* (pp.103-134). Richmond, UK: Curzon.
- Palmberger, M. (2008). Nostalgia matters: Nostalgia for Yugoslavia as potential for a better future. *Sociologija*, 50 (4) : 355-370
- Pehe, V. (2016). *Socialism remembered: Cultural nostalgia, retro, and the politics of the past in the Czech Republic, 1989-2014*. (Doctoral dissertation). Retrieved from <https://discovery.ucl.ac.uk/id/eprint/1502115/1/Thesis%20Pehe%2026.6.16.pdf>
- Rossabi, M. (2005). *Modern Mongolia: From khaans to commissars to capitalists*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press. (ロッサビ, M. 小長谷有紀 (監訳)・小林志歩 (翻訳) (2007). 『現代モンゴル——迷走するグローバリゼーション——』明石書店。)
- Skapa, B. & Benwell, A. F. (1996). Women and poverty during the transition. In O. Bruun & O. Odgaard (Eds), *Mongolia in transition* (pp.135-146). Richmond, UK: Curzon.
- 菅原祥 (2019). 『ユートピアの記憶と今——映画・都市・ポスト社会主義』京都大学学術出版会。
- Sutton-Smith, M. (2017). *Remembering negdels: Nostalgia, memory & Soviet-era herding collectives*. Independent Study Project (ISP) Collection, 2569.
- Synovate (2006). *Life in transition survey (LITS) 2006: A brief report on observations, experiences and methodology from the survey*. Nicosia, Cyprus: Synovate.
- Todorova, M. & Gille, Z. (Eds.) (2010). *Post socialist nostalgia*. New York: Berghahn Books.
- Transparency International (n.d.). *Corruption perceptions index 2006*. Retrieved from [https://www.transparency.org/research/cpi/cpi\\_2006/0#results](https://www.transparency.org/research/cpi/cpi_2006/0#results)
- UNDP & the Government of Mongolia. (1997). *Human development report Mongolia 1997*. Ulaanbaatar.
- UNDP & the Government of Mongolia. (2000). *Human development report Mongolia 2000*. Ulaanbaatar.
- UNDP & the Government of Mongolia. (2003). *Human development report Mongolia 2003*. Ulaanbaatar.
- UNDP & the Government of Mongolia. (2007). *Human development report Mongolia 2007*. Ulaanbaatar.

## SUMMARY

This study discusses how the Mongolians evaluate the transition process after the collapse of the socialist system. Although variety of studies have discussed the transition and its impact in Mongolia, the people's attitude toward the transition has not yet been the central issue in those study. In order to examine the attitude,

the study uses the first wave data of the Life in Transition Survey for analysis. The survey asked how the respondents evaluated the change from 1989 to the point of the survey in the four fields, namely economy, politics, living condition and corruption. The results of the analyses can be summarized as follows. First, evaluations vary depending on the fields: positive toward macro-economic and political changes, neither positive nor negative toward change in living condition, and negative toward that in corruption. Second, while the evaluations correlate with each other, there is no independent variable that relates to all the evaluations. This means that an evaluation to a specific field is affected by factors relating to that evaluation, and the factor's effect spills over into the other evaluations. The analyses in this study are useful to explore the Mongolian attitude toward their society today, compared with their socialist past.